

2021年7月12日掲載

**わかる！社労士
テキスト&問題集
2021年度版**

【労働経済データ】

更新版

(テキスト&問題集 P554～P559)

わかる！社労士 テキスト&問題集 2021 年度版 P554～P559 の労働
経済のデータの更新版です。どうぞご利用ください。

※項目名の右横に、テキスト&問題集の該当ページを記載してあります。

1 労働時間・休日・休憩の動向

【テキスト&問題集 P554～】

1 労働時間の動向

【テキスト&問題集 P554】

(1) 月間労働時間の動向

令和2年の一人平均月間**総実労働時間**は、規模5人以上で前年比**2.8%減**の135.1時間となりました。

総実労働時間のうち、**所定内労働時間**は、**2.0%減**の125.9時間となりました。**所定外労働時間**は、**13.2%減**の9.2時間となりました。

また、製造業の**所定外労働時間**は、**20.7%減**の11.9時間となりました。

総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者は**2.6%減**の160.4時間となり、パートタイム労働者は**4.7%減**の79.3時間となりました。

総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
135.1時間/月	125.9時間/月	9.2時間/月
前年比2.8%減	前年比2.0%減	前年比20.7%減

(令和2年毎月勤労統計調査結果確報)

(2) 変形労働時間制の採用割合

変形労働時間制を採用している企業割合は**59.6%**となっています。

企業規模別にみると、1,000人以上が**77.9%**、300～999人が**72.5%**、100～299人が**64.4%**、30～99人が**56.2%**となっています。

変形労働時間制の種類別（複数回答）にみると、「**1年単位の変形労働時間制**」が**33.9%**、「**1カ月単位の変形労働時間制**」が**23.9%**、「**フレックスタイム制**」が**6.1%**となっています。

なお、「**1カ月単位の変形労働時間制**」及び「**フレックスタイム制**」は**規模が大きくなるほど採用している企業割合が高くなっています**。

1年単位	1カ月単位	フレックスタイム
33.9%	23.9%	6.1%

(令和2年就労条件総合調査結果の概況)

(3) みなし労働時間制

みなし労働時間制を採用している企業割合は**13.0%**（前年**14.2%**）となっており、企業規模別にみると、1,000人以上が**26.1%**、300～999人が**16.9%**、100～299人が**17.3%**、30～99人が**10.8%**となっています。

みなし労働時間制の種類別（複数回答）にみると、「**事業場外のみなし労働時間制**」が11.4%、「**専門業務型裁量労働制**」が1.8%、「**企画業務型裁量労働制**」が0.8%となっています（令和2年就労条件総合調査結果の概況）。

（4）勤務間インターバル制度

1年間を通じて実際の終業時刻から始業時刻までの間隔が**11時間以上**空いている労働者が「**全員**」の企業割合は32.4%（前年32.9%）、「**ほとんど全員**」の企業割合は33.7%となっています。また、「**ほとんどいない**」の企業割合は2.1%、「**全くいない**」の企業割合は13.1%となっています。

また、勤務間インターバル制度の導入状況別の企業割合をみると、「**導入している**」が4.2%（前年3.7%）、「**導入を予定又は検討している**」が15.9%、「**導入予定はなく、検討もしていない**」が78.3%となっています。

導入している	導入を予定 又は 検討している	導入予定はなく、 検討もしていない
4.2%	15.9%	78.3%

（令和2年就労条件総合調査結果の概況）

P551 側注 PLUS

【テキスト&問題集 P555】

1日の所定労働時間は、1企業平均7時間47分、労働者1人平均7時間46分となっています。

週所定労働時間は、1企業平均39時間24分、労働者1人平均39時間03分となっています。1企業平均を企業規模別にみると、1,000人以上が39時間00分、300～999人が39時間09分、100～299人が39時間12分、30～99人が39時間30分となっています。産業別にみると、金融業、保険業が38時間17分で最も短く、宿泊業、飲食サービス業が39時間51分で最も長くなっています（令和2年就労条件総合調査結果の概況）。

2 休日の動向

【テキスト&問題集 P556】

（1）週休2日制の採用割合

主な週休体制の形態をみると、「**何らかの週休2日制**」を採用している企業割合は82.5%となっています。

「**完全週休2日制**」を採用している企業割合は44.9%となっています。これを企業規模別にみると、1,000人以上が65.8%、300～999人が55.2%、100～299人が50.7%、30～99人が41.4%となっています。

	週休2日制	完全週休2日制
令和2年	82.5%	44.9%

(令和2年就労条件総合調査結果の概況)

P556 側注 PLUS

【テキスト&問題集 P556】

年間休日総数の1企業平均は109.9日となり、労働者1人平均は116.0日となっています(令和2年就労条件総合調査結果の概況)。

(2) 年次有給休暇の取得状況

平成31年・令和元年(又は平成30会計年度)1年間に企業が付与した**年次有給休暇日数**(繰越日数は除きます)は労働者1人平均18.0日となっています。そのうち労働者が取得した日数は10.1日で、取得率は**56.3%**となっており、**取得日数は過去最多(昭和59年以降)、取得率は過去最高(昭和59年以降)**となりました。

取得率を企業規模別にみると、1,000人以上が63.1%、300~999人が53.1%、100~299人が52.3%、30~99人が51.1%となっています。

	付与日数	取得日数	取得率
平成30年	18.0日	10.1日	56.3%

(令和2年就労条件総合調査結果の概況)

P557 側注 用語

【テキスト&問題集 P557】

「M字型カーブ」とは、女性の年齢階級別労働力率のことです。

【令和元年版働く女性の実情(厚生労働省)】

令和元年版働く女性の実情(厚生労働省)によれば、全ての階級の労働力率について、比較可能な昭和43年以降、過去最高の水準となりました。「25~29歳」と、「45~49歳」を左右のピークとし、「35~39歳」を底とするM字型カーブを描いています。

② 雇用・失業の動向

【テキスト&問題集 P556～】

1 求人倍率の動向

【テキスト&問題集 P556】

	新規求人倍率	有効求人倍率
令和2年	1.95 倍	1.18 倍
(対前年)	0.47 ポイント上昇	0.42 ポイント低下

(令和2年一般職業紹介状況)

2 労働力人口の動向 (令和2年平均 労働力調査) 【テキスト&問題集 P557】

(1) 労働力人口

労働力人口は、令和2年平均で6,868 万人となり、前年に比べ18 万人の**減少(8年ぶりの減少)**となりました。男女別にみると、男性は3,823 万人と5万人の**減少**、女性は3,044 万人と14 万人の**減少**となりました。

労働力人口比率は、令和2年平均で62.0%と、前年に比べ0.1 ポイントの**低下(8年ぶりの低下)**となりました。男女別にみると、男性は71.4%と同率、女性は53.2%と0.1 ポイントの**低下**となりました。

	労働力人口	労働力人口比率
令和2年	6,868 万人	62.0%
(対前年)	18 万人減少	0.1 ポイント低下

(2) 就業者数

就業者数は、令和2年平均で6,676 万人と、前年に比べ48 万人の**減少(8年ぶりの減少)**となりました。男女別にみると、男性は3,709 万人と24 万人の**減少**、女性は2,968 万人と24 万人の**減少**となりました。

	就業者数	男女別データ	
		男性	女性
令和2年	6,676 万人	3,709 万人	2,968 万人
(対前年)	48 万人減少	24 万人減少	24 万人減少

P557 側注 PLUS

【テキスト&問題集 P557】

〈産業別就業者〉

就業者を産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」は令和2年平均で391 万人と、前年に比べ29 万人の減少、「製造業」は1045 万人と18 万人の減少などとなりました。一方、「医療、福祉」は862 万人と19 万人の増加となりました。(令和2年平均 労働力調査)。

(3) 完全失業者数

完全失業者は、令和2年平均で191万人となり、前年に比べ29万人の**増加**（11年ぶりの増加）となりました。男女別にみると、男性は115万人と19万人の**増加**、女性は76万人と10万人の**増加**となりました。

完全失業率は、令和2年平均で2.8%と、前年に比べ0.4ポイントの上昇（11年ぶりの上昇）となりました。男女別にみると、男性は3.0%と0.5ポイントの上昇、女性は2.5%と0.3ポイントの上昇となりました。

なお、完全失業率の男女差は0.5ポイントとなりました。

	完全失業者	完全失業率
令和2年	191万人	2.8%

③ 賃金の動向

【テキスト&問題集 P558～】

1 現金給与総額の動向（令和2年毎月勤労統計調査） 【テキスト&問題集 P558】**(1) 定期給与と特別給与の動向**

	現金給与総額	定期給与	特別給与
令和2年	318,387円	262,318円	56,069円
(対前年比)	1.2%減	0.7%減	3.6%減

(2) 所定内給与と所定外給与の動向

	所定内給与	所定外給与
令和2年	244,961円	17,357円
(対前年比)	0.2%増	12.1%減

P558 側注 PLUS

【テキスト&問題集 P558】

差し替えはありません。

2 賃金改定

【テキスト&問題集 P558】

(1) 賃金の改定の実施状況

令和2年中に1人平均賃金を引き上げた・引き上げる企業は81.5%（前年90.2%）、引き下げた・引き下げる企業は2.1%（同0.0%）、賃金の改定を実施しない企業は9.5%（同5.4%）となっており、1人平均賃金を引き上げた・引き上げる企業の割合は前年より**低下**し、1人平均賃金を引き下げた・引き下げる企業及び賃金の改定を実施しない企業の割合は前年より**上昇**しています（令和2年賃金引上げ等の実態に関する調査結果の概況）。

(2) 賃金の改定の決定にあたり重視した要素

賃金の改定を実施し又は予定して額も決定している企業について、賃金の改定の決定に当たり最も重視した要素をみると、「**企業の業績**」が49.0%（前年50.0%）と最も多く、次いで「**雇用の維持**」及び「**労働力の確保・定着**」がともに8.0%（同6.5%、9.9%）となっています。

企業規模別にみると、すべての規模で「**企業の業績**」が最も多くなっています。

	令和2年	令和元年
企業業績	49.0%	50.0%
雇用の維持	8.0%	6.5%
労働力の確保・定着	8.0%	9.9%

（令和2年賃金引上げ等の実態に関する調査結果の概況）

P559 側注 POINT

【テキスト&問題集 P559】

〈初任給の動向(学歴別初任給)〉

この調査は、令和元年調査をもって終了しました。

P559 側注 PLUS

【テキスト&問題集 P559】

〈育児休業取得率〉

差し替えはありません。

4

労使関係の動向(令和2年労働組合基礎調査結果の概況)

【テキスト&問題集 P559】

1

労使関係の動向

【テキスト&問題集P559】

令和2年6月30日現在における単一労働組合の労働組合数は23,761組合、労働組合員数は1,011万5千人で、前年に比べて労働組合数は296組合(1.2%)の**減**、労働組合員数は2万8千人(0.3%)の**増**となりました。

また、推定組織率(雇用者数に占める労働組合員数の割合)は、17.1%で、前年より0.4ポイント上昇しています。

2

女性の労働組合員数等の動向

【テキスト&問題集P559】

女性の労働組合員数は343万5千人で、前年に比べ5万人(1.5%)の**増**、推定組織率(女性雇用者数に占める女性の労働組合員数の割合)は、12.8%となっており、前年より0.4ポイント上昇しています。

P559 側注 PLUS

【テキスト&問題集 P559】

〈パートタイム労働者の動向〉

労働組合員数(単位労働組合)のうち、パートタイム労働者についてみると137万5千人となっており、前年に比べて4万2千人(3.1%)の**増**、全労働組合員数に占める割合は13.7%で、前年より0.4ポイント上昇となっています。また、パートタイム労働者に係る推定組織率(雇用者数に占めるパートタイム労働者の労働組合員数の割合)は、前年より0.6ポイント上昇しています。